

日本郵政株式／グループ株式ファンド

運用報告書（全体版）

第18期（決算日 2024年10月9日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。
「日本郵政株式／グループ株式ファンド」は、2024年10月9日に第18期の決算を行ないましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2015年10月15日から2025年10月9日までです。	
運用方針	主として、「日本郵政株式／グループ株式マザーファンド」受益証券に投資を行ない、実質的に日本郵政株式会社およびそのグループ会社（日本郵政株式会社の連結子会社および持分法適用関連会社をいいます。ただし、上記の基準に該当する会社がその後該当しなくなった場合でも、グループ会社とみなすことができるものとします。）の上場株式（上場予定株式を含みます。）に投資を行ない、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要運用対象	日本郵政株式／グループ株式ファンド	「日本郵政株式／グループ株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	日本郵政株式／グループ株式マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場されている日本郵政株式会社およびそのグループ会社の株式を主要投資対象とします。
組入制限	日本郵政株式／グループ株式ファンド	株式への実質投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
	日本郵政株式／グループ株式マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

お知らせ

当ファンドは、2025年10月9日に信託期間が終了し、償還を迎える予定です。

<642975>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	基準価額			株組 入比率	純資 産額	
		税 分	込 配	み 金			騰 落 中 率
14期(2022年10月11日)	円 7,924			円 0	% 4.2	% 98.9	百万円 1,449
15期(2023年4月10日)	9,074			0	14.5	95.1	1,570
16期(2023年10月10日)	11,005			0	21.3	98.0	1,721
17期(2024年4月9日)	13,153			0	19.5	97.2	1,580
18期(2024年10月9日)	11,968			0	△ 9.0	97.6	1,318

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準 価額	騰落率	
		騰落率	株式組入比率
(期首) 2024年4月9日	円 13,153	% -	% 97.2
4月末	13,198	0.3	97.2
5月末	13,110	△ 0.3	97.2
6月末	13,435	2.1	98.9
7月末	13,635	3.7	99.0
8月末	11,992	△ 8.8	99.0
9月末	11,731	△ 10.8	97.8
(期末) 2024年10月9日	11,968	△ 9.0	97.6

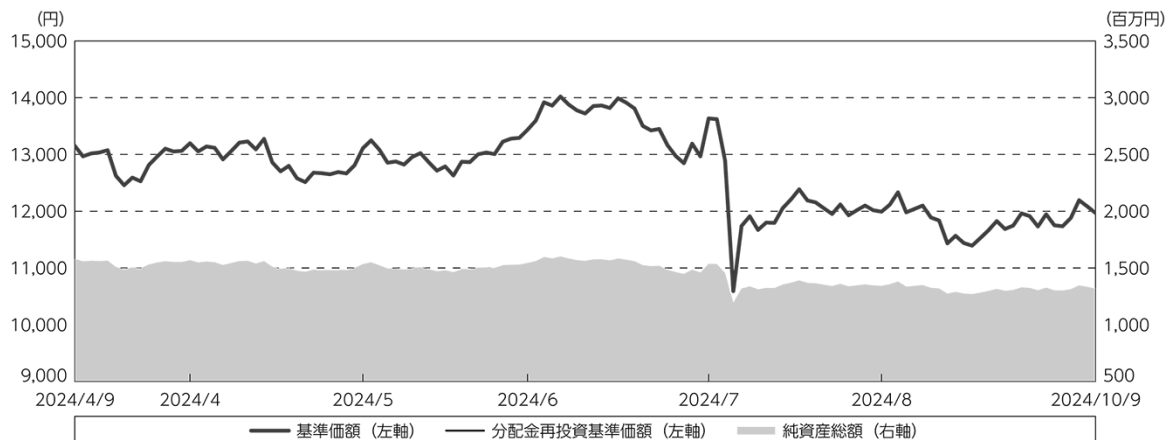
(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

(2024年4月10日～2024年10月9日)

期中の基準価額等の推移



期首：13,153円

期末：11,968円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：△ 9.0% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首(2024年4月9日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、わが国の金融商品取引所に上場されている日本郵政株式会社およびそのグループ会社の株式に投資を行ない、信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・米国の大手半導体企業の好決算などを背景として半導体関連の銘柄を中心にハイテク株が堅調だったこと。
- ・米国連邦準備制度理事会(FRB)が利下げを開始し米国経済の下支えになるとの期待感が強まったこと。
- ・日銀総裁の金融政策決定会合後の記者会見での発言から早期の追加利上げ観測が後退したこと。

＜値下がり要因＞

- ・日銀が金融政策決定会合において利上げを決定したことを受けて円高／アメリカドル安が進み、輸出関連企業の業績への期待が後退したこと。
- ・米国の製造業の景況感や雇用に関する経済指標が市場予想を下回り、米国景気の減速懸念が強まったこと。
- ・自民党総裁選挙の決選投票結果を受けた政治的不透明感の高まりが警戒されたこと。
- ・「ゆうちょ銀行」、「日本郵政」、「かんぽ生命保険」の保有株式の株価が下落したこと。

投資環境

(株式市況)

国内株式市場では、主要な株価指数は期間の初めと比べて下落しました。

期間の初めから2024年7月上旬にかけては、インフレの鈍化を示す米国の経済指標の発表を受けてFRBによる利下げが期待されたことや、米国の大手半導体企業の好決算などを背景として半導体関連の銘柄を中心にハイテク株が堅調だったこと、円安／アメリカドル高が進行し輸出企業の好調な業績が期待されたことなどが支援材料となり、国内の主要な株価指数は上昇しました。7月中旬から期間末にかけては、FRBが利下げを開始し米国経済の下支えになるとの期待感が強まったことや、日銀総裁の金融政策決定会合後の記者会見での発言から早期の追加利上げ観測が後退したことなどが上昇要因となったものの、日銀が金融政策決定会合において利上げを決定したことを受けて円高／アメリカドル安が進み、輸出関連企業の業績への期待が後退したことや、米国の製造業の景況感や雇用に関する経済指標が市場予想を下回り、米国景気の減速懸念が強まったこと、自民党総裁選挙の決選投票結果を受けた政治的不透明感の高まりが警戒されたことなどから、国内の主要な株価指数は下落しました。

当ファンドのポートフォリオ

(当ファンド)

当ファンドは、「日本郵政株式／グループ株式マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

(日本郵政株式／グループ株式マザーファンド)

「日本郵政」、「ゆうちょ銀行」、「かんぽ生命保険」の3銘柄に投資を行ないました。

2024年7月末に日銀が金融政策決定会合において追加利上げと長期国債買入れの減額計画を決定したことを受けて、銀行業や保険業では金利上昇による利ざやの改善から今後の収益拡大が期待されたことなどが株価の支援材料となったものの、8月上旬以降は、米国の製造業の景況感や雇用に関する経済指標が市場予想を下回り米国景気の減速懸念から米国の利下げ期待が高まったことや内外長期金利が低下したことなどが重しとなり、「ゆうちょ銀行」、「日本郵政」、「かんぽ生命保険」の株価は下落しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定していません。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第18期
	2024年4月10日～ 2024年10月9日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	4,746

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「日本郵政株式／グループ株式マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

(日本郵政株式／グループ株式マザーファンド)

引き続き、「日本郵政」ならびに「ゆうちょ銀行」および「かんぽ生命保険」などのグループ会社が発行するわが国の金融商品取引所上場株式に投資を行なうとともに、株式の組入比率は原則として高位を維持し、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年 4 月10日～2024年10月 9 日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 45	% 0.353	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(21)	(0.165)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(21)	(0.165)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.001	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(0)	(0.001)	
(c) そ の 他 費 用	6	0.049	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷 費 用 等)	(6)	(0.047)	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用など
合 計	51	0.403	
期中の平均基準価額は、12,850円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

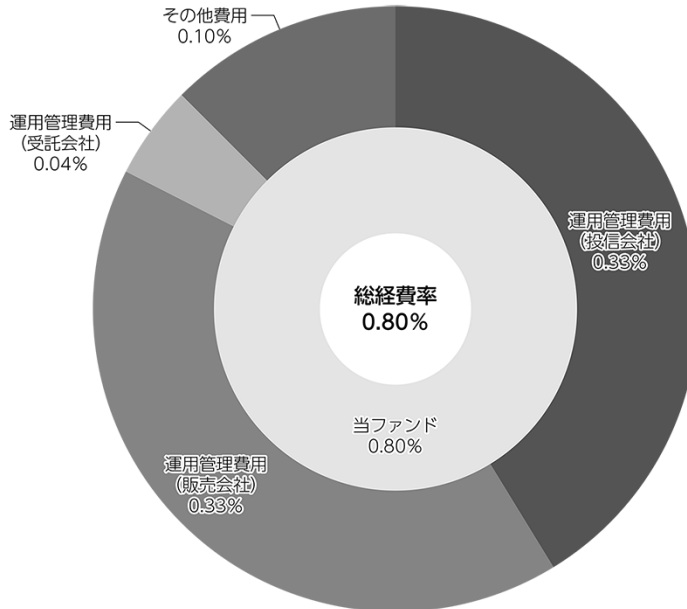
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.80%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認いただけますが、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年4月10日～2024年10月9日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
日本郵政株式／グループ株式マザーファンド	千口 5,358	千円 7,281	千口 102,913	千円 141,426

○株式売買比率

(2024年4月10日～2024年10月9日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	日本郵政株式／グループ株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	177,740千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,444,580千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.12

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2024年4月10日～2024年10月9日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2024年4月10日～2024年10月9日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2024年4月10日～2024年10月9日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2024年10月9日現在)

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
日本郵政株式／グループ株式マザーファンド		1,122,513	1,024,958	1,318,301

(注) 親投資信託の2024年10月9日現在の受益権総口数は、1,024,958千口です。

○投資信託財産の構成

(2024年10月9日現在)

項 目	当 期 末	比 率
	評 価 額	
	千円	%
日本郵政株式／グループ株式マザーファンド	1,318,301	99.1
コール・ローン等、その他	11,866	0.9
投資信託財産総額	1,330,167	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年10月9日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,330,167,564
コール・ローン等	7,195,402
日本郵政株式／グループ株式マザーファンド(評価額)	1,318,301,451
未収入金	4,670,665
未収利息	46
(B) 負債	11,736,365
未払解約金	5,127,647
未払信託報酬	5,118,971
その他未払費用	1,489,747
(C) 純資産総額(A－B)	1,318,431,199
元本	1,101,598,170
次期繰越損益金	216,833,029
(D) 受益権総口数	1,101,598,170口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,968円

(注) 当ファンドの期首元本額は1,201,578,205円、期中追加設定元本額は15,167,143円、期中一部解約元本額は115,147,178円です。

(注) 1口当たり純資産額は1.1968円です。

○損益の状況 (2024年4月10日～2024年10月9日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	3,375
受取利息	3,375
(B) 有価証券売買損益	△123,506,271
売買益	7,296,918
売買損	△130,803,189
(C) 信託報酬等	△5,845,977
(D) 当期損益金(A+B+C)	△129,348,873
(E) 前期繰越損益金	435,614,334
(F) 追加信託差損益金	△89,432,432
(配当等相当額)	(77,378,399)
(売買損益相当額)	(△166,810,831)
(G) 計(D+E+F)	216,833,029
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	216,833,029
追加信託差損益金	△89,432,432
(配当等相当額)	(77,393,363)
(売買損益相当額)	(△166,825,795)
分配準備積立金	445,506,402
繰越損益金	△139,240,941

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2024年4月10日～2024年10月9日)は以下の通りです。

項 目	2024年4月10日～ 2024年10月9日
a. 配当等収益(経費控除後)	9,892,068円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	77,393,363円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	435,614,334円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	522,899,765円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	4,746円
g. 分配金	0円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	0円
------------------	----

○お知らせ

約款変更について

2024年4月10日から2024年10月9日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

日本郵政株式／グループ株式マザーファンド

運用報告書

第9期（決算日 2024年10月9日）
（2023年10月11日～2024年10月9日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2015年10月15日から2025年10月8日までです。
運用方針	主として、日本郵政株式会社ならびに株式会社ゆうちょ銀行および株式会社かんぽ生命保険などのグループ会社が発行するわが国の金融商品取引所上場株式（上場予定株式を含みます。）に投資を行ない、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場されている日本郵政株式会社およびそのグループ会社の株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

ファンド概要

主として、日本郵政株式会社ならびに株式会社ゆうちょ銀行および株式会社かんぽ生命保険などのグループ会社が発行するわが国の金融商品取引所上場株式（上場予定株式を含みます。）に投資を行ない、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

投資対象となるグループ会社の選定は、日本郵政株式会社の有価証券報告書や四半期報告書（これらに準ずる公開情報を含みます。）に基づいて行なうため、株式会社ゆうちょ銀行および株式会社かんぽ生命保険以外のグループ会社の株式が新たに上場された場合には、当該グループ会社の上場株式に新たに投資を行なう場合があります。

株式の組入比率は、高位を維持することを基本としますが、当初設定時や設定解約の状況によっては、株式の組入比率が引き下がる場合があります。この場合、短期有価証券や短期金融資産等に投資を行なうことがあります。

株式以外の資産への投資割合は、原則として、信託財産の総額の50%以下とします。

ただし、日本郵政株式会社の上場株式に投資を行なえない状況となる場合には、上記のような運用ができなくなります。また、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

日興アセットマネジメント

<638196>

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		株 組 入 比 率	純 資 産 額
		騰 落	中 率		
5期(2020年10月9日)	円		%	%	百万円
	6,007		△17.0	99.3	1,411
6期(2021年10月11日)	7,776		29.4	98.8	1,506
7期(2022年10月11日)	8,379		7.8	98.9	1,448
8期(2023年10月10日)	11,732		40.0	98.0	1,720
9期(2024年10月9日)	12,862		9.6	97.6	1,318

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比 率
		騰 落	率	
(期 首) 2023年10月10日	円		%	%
	11,732		—	98.0
10月末	12,332		5.1	97.7
11月末	12,289		4.7	98.0
12月末	11,851		1.0	99.0
2024年1月末	13,070		11.4	99.0
2月末	13,393		14.2	99.0
3月末	14,275		21.7	97.0
4月末	14,133		20.5	97.2
5月末	14,048		19.7	97.2
6月末	14,406		22.8	98.9
7月末	14,631		24.7	99.0
8月末	12,876		9.8	99.0
9月末	12,604		7.4	97.8
(期 末) 2024年10月9日	12,862		9.6	97.6

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2023年10月11日～2024年10月9日)

基準価額の推移

期間の初め11,732円の基準価額は、期間末に12,862円となり、騰落率は+9.6%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

＜値上がり要因＞

- ・米国連邦公開市場委員会（FOMC）の結果を受けて米国連邦準備制度理事会（FRB）が2024年に利下げに動くことが期待されたこと。
- ・国内企業の好調な業績を受けて海外の投資家が日本株式への関心を高めていたこと。
- ・米国の大手半導体企業の好決算などを背景として半導体関連の銘柄を中心にハイテク株が堅調だったこと。
- ・保有する「日本郵政」、「ゆうちょ銀行」の株価が上昇したこと。

＜値下がり要因＞

- ・中東情勢の緊迫化で投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。
- ・米国の製造業の景況感や雇用に関する経済指標が市場予想を下回り、米国景気の減速懸念が強まったこと。
- ・自民党総裁選挙の決選投票結果を受けた政治的不透明感の高まりが警戒されたこと。
- ・保有する「かんぽ生命」の株価が下落したこと。

(株式市況)

国内株式市場では、主要な株価指数は期間の初めと比べて上昇しました。

期間の初めから2024年7月上旬にかけては、中東情勢の緊迫化で投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどが株価の重しとなったものの、FOMCの結果を受けてFRBが2024年に利下げに動くことが期待されたことや、国内企業の好調な業績を受けて海外の投資家が日本株式への関心を高めていたこと、米国の大手半導体企業の好決算などを背景として半導体関連の銘柄を中心にハイテク株が堅調だったこと、円安／アメリカドル高が進行し輸出企業の好調な業績が期待されたことなどが支援材料となり、国内の主要な株価指数は上昇しました。7月中旬から期間末にかけては、FRBが利下げを開始し米国経済の下支えになるとの期待感が強まったことや、日銀総裁の金融政策決定会合後の記者会見での発言から早期の追加利上げ観測が後退したことなどが上昇要因となったものの、日銀が金融政策決定会合において利上げを決定したことを受けて円高／アメリカドル安が進み、輸出関連企業の業績への期待が後退したことや、米国の製造業の景況感や雇用に関する経済指標が市場予想を下回り、米国景気の減速懸念が強まったこと、自民党総裁選挙の決選投票結果を受けた政治的不透明感の高まりが警戒されたことなどから、国内の主要な株価指数は下落しました。

基準価額の推移



期首	期中高値	期中安値	期末
2023/10/10	2024/07/04	2024/08/05	2024/10/09
11,732円	15,036円	11,367円	12,862円

ポートフォリオ

「日本郵政」、「ゆうちょ銀行」、「かんぽ生命保険」の3銘柄に投資を行ないました。

期間の前半は、米国の利上げ局面が終了するとの見方が強まったことを背景に内外長期金利が低下する場面や、「かんぽ生命保険」の2024年3月期第3四半期累計の連結純利益が市場予想を下回り、前年同期比で減益となったことなどが株価の重しとなったものの、日銀の金融緩和政策の修正期待を背景に国内長期金利が上昇し、収益性の改善が期待されたことなどが株価の支援材料となり、「日本郵政」、「ゆうちょ銀行」、「かんぽ生命保険」の株価は上昇しました。期間の後半は、7月末に日銀が金融政策決定会合において追加利上げと長期国債買入れの減額計画を決定したことを受けて、銀行業や保険業では金利上昇による利ざやの改善から今後の収益拡大が期待されたことなどが株価の支援材料となったものの、8月上旬以降は、米国の製造業の景況感や雇用に関する経済指標が市場予想を下回り米国景気の減速懸念から米国の利下げ期待が高まったことや内外長期金利が低下したことなどが重しとなり、「ゆうちょ銀行」、「日本郵政」、「かんぽ生命保険」の株価は下落しました。

○今後の運用方針

引き続き、「日本郵政」ならびに「ゆうちょ銀行」および「かんぽ生命保険」などのグループ会社が発行するわが国の金融商品取引所上場株式に投資を行なうとともに、株式の組入比率は原則として高位を維持し、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○1万口当たりの費用明細

(2023年10月11日～2024年10月9日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 1 (1)	% 0.004 (0.004)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	1	0.004	
期中の平均基準価額は、13,325円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2023年10月11日～2024年10月9日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株 25	千円 40,174	千株 367	千円 555,775

(注) 金額は受け渡し代金。

○株式売買比率

(2023年10月11日～2024年10月9日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	595,949千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,513,299千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.39

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2023年10月11日～2024年10月9日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2023年10月11日～2024年10月9日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2024年10月9日現在)

国内株式

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末	
		株 数	株 数	評 価 額
		千株	千株	千円
銀行業 (33.5%)				
ゆうちょ銀行		421	313.1	430,825
保険業 (12.2%)				
かんぽ生命保険		79.4	59.9	157,656
サービス業 (54.3%)				
日本郵政		716.9	501.9	698,393
合 計	株 数 ・ 金 額	1,217	874	1,286,876
	銘 柄 数 < 比 率 >	3	3	<97.6%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2024年10月9日現在)

項 目	当 期 末	比 率
	評 価 額	
	千円	%
株式	1,286,876	97.3
コール・ローン等、その他	36,061	2.7
投資信託財産総額	1,322,937	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年10月9日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	1,322,937,847	
コール・ローン等	16,358,652	
株式(評価額)	1,286,876,250	
未収入金	3,768,339	
未収配当金	15,934,500	
未収利息	106	
(B) 負債	4,670,665	
未払解約金	4,670,665	
(C) 純資産総額(A－B)	1,318,267,182	
元本	1,024,958,367	
次期繰越損益金	293,308,815	
(D) 受益権総口数	1,024,958,367口	
1万口当たり基準価額(C/D)	12,862円	

(注) 当ファンドの期首元本額は1,466,894,285円、期中追加設定元本額は15,510,432円、期中一部解約元本額は457,446,350円です。

(注) 2024年10月9日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・日本郵政株式／グループ株式ファンド 1,024,958,367円

(注) 1口当たり純資産額は1.2862円です。

○損益の状況 (2023年10月11日～2024年10月9日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	49,024,057	
受取配当金	49,012,800	
受取利息	11,708	
その他収益金	3	
支払利息	△ 454	
(B) 有価証券売買損益	115,353,039	
売買益	118,394,634	
売買損	△ 3,041,595	
(C) 当期損益金(A+B)	164,377,096	
(D) 前期繰越損益金	253,997,228	
(E) 追加信託差損益金	4,403,172	
(F) 解約差損益金	△129,468,681	
(G) 計(C+D+E+F)	293,308,815	
次期繰越損益金(G)	293,308,815	

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2023年10月11日から2024年10月9日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。